

令和4年9月

青森県議会第311回定例会

公益社団法人青森県栽培漁業振興
協会経営状況説明書

青 森 県

公益社団法人青森県栽培漁業振興協会経営状況説明書を地方自治法第243条の3第2項の規定により提出する。

令和4年9月21日

青森県知事 三 村 申 吾

1 令和4年度事業計画

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

青森県内の栽培漁業の振興を図るため、令和4年度は、次のとおり有用水産動植物の種苗の生産、配付及び放流、生産技術の研究開発並びに栽培漁業の振興に関する調査研究を行うものである。

(1) 公1事業(栽培事業)

① ヒラメ

ア 種苗生産及び放流

令和4年度の放流目標は全長50mm以上の種苗100万尾とし、紫外線殺菌装置の活用等による魚病対策、適地集中放流(稚魚の餌(アミ類)が豊富で生残率向上が期待される河口周辺の砂浜域(16か所)への集中放流)を実施するものである。

イ 令和4年度負担金

前期分は令和3年10月～令和4年3月、後期分は令和4年4月～9月のヒラメ水揚げ金額に5%を乗じた金額とするものである。

ウ その他

要望に応じ別途種苗を生産し、50mmサイズ1尾当たり46.3円(税別)で販売するものである。

② アワビ

ア 種苗生産

種苗の効率的生産及び安定供給のため、昨年度に引き続き中間育成方式(春季に県外から稚貝を購入、秋季まで育成の上出荷)とし、30mmサイズの稚貝48万個を殻長1mm当たり2.50円(税別)で販売するものである。

イ 種苗生産技術改善及び技術指導等

アワビ種苗生産技術の改善及び種苗生産・放流技術の指導等を実施するものである。

③ ナマコ

25mmサイズの種苗26万個の生産を行い、全長1mm当たり2.50円(税別)で販売するものである。

④ キツネメバル(マゾイ)

30mmサイズ以上の稚魚4万尾の生産を行い、全長1mm当たり1.00円(税別)で販売するものである。

⑤ アイナメ

50mmサイズ以上の稚魚4万尾の生産を行い、全長1mm当たり1.00円(税別)で販売するものである。

⑥ コンブ

コンブ種糸1万mの生産を行い、種糸50m当たり9,550円（税別）で販売するものである。

(2) 公2事業（研究開発事業）

① キツネメバル放流技術開発用標識魚生産試験

県から委託を受け、放流技術開発用として全長70mmサイズ程度の種苗1万尾を生産し、腹鰭抜去標識を付して放流するものである。

② アイナメ種苗生産技術開発試験

県から委託を受け、種苗量産技術開発に取り組むものである。令和3年度種苗に標識を付して県内4海域へ放流し、回収率の比較検討により放流適地・適サイズを解明し、効果的な放流手法の確立を目指すものである。

③ マツカワ種苗生産技術開発試験

県から委託を受け、養殖用種苗量産技術開発に取り組むものである。

④ ミネフジツボ種苗生産技術開発試験

大学等と共同で、養殖用種苗生産技術開発に取り組むものである。

(3) 公3事業（調査研究事業）

① ヒラメ資源造成事業

公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会から助成を受け、幼稚魚保護区域（高瀬川河口及び十三湖河口）周辺へ全長50～60mmサイズのヒラメ稚魚を6万尾放流し、海域全体の資源造成を図るものである。

② ヒラメ資源造成推進事業

ヒラメ資源造成事業で生産した6万尾のヒラメ稚魚のうち、ヒレカット標識を付し放流した2万尾について、地方卸売市場三沢市魚市場及び鱈ヶ沢漁業協同組合地方卸売市場において追跡調査を行うものである。

③ ヒラメ資源管理調査事業

青森県資源管理協議会から委託を受け、地方卸売市場八戸市第二魚市場及び地方卸売市場大戸瀬魚市場に水揚されるヒラメの体色異常魚及び鰭カット魚の出現割合を調査し、ヒラメ放流効果の判定資料とするものである。

2 令和3年度事業実績

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

令和3年度の事業実績は、次のとおりである。

(1) 栽培協会の現状

ヒラメ種苗生産においては、過去に大きな被害を受けてきたアクアレオウイルス感染症を前年度に引き続き抑制することができ、生産した稚魚は餌が豊富で放流効果増大が期待される河口周辺砂浜域への適地集中放流を行ったものである。

アワビ等種苗生産について、注文数量、生産数量の増加により、販売益の確保に努めたものである。

研究開発について、新たに県から、高い放流効果が期待されるアイナメ及び養殖対象種として期待される高級カレイ、マツカワの種苗量産技術開発を委託され、実施したものである。

資産運用について、安全資産への転換を進めてきた結果、外国債券は大口の満期保有目的債券2件となったが、基準為替レートに達しなかったため低利率適用となり、国内貯金の低利率もあり、極めて少ない運用益となったものである。

ヒラメ負担金収入について、近年減少傾向が続く中、令和3年度は新型コロナウイルスによる市場価格低迷等の影響も受け、さらに低位となったものである。

厳しい経営環境の中、経費の節減、技術の向上、種苗販売益の確保、魚病対策等の努力をさらに強化し、最少の経費で最大の成果が上げられるよう効率的な事業運営に努めてきた結果、赤字額は平成30年度の約4千万円をピークに減少傾向となっており、本年度は1千万円未満となったものである。

県の公社等経営評価(A～Dの4段階評価)においては、当協会は昨年度まで6年連続C(改善措置が必要)であったが、本年度はB(改善の余地あり)となったものである。

(2) 公1事業(栽培事業)

① ヒラメ

ア 種苗生産及び放流

取水量低下の中、5月11日から種苗生産を行い、8月6日から10月7日の間に稚魚101.4万尾を放流することができたものである。(第1表)

第1表 ヒラメ稚魚放流尾数の推移

(単位 千尾)

H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
755	803	1,533	1,013	1,030	1,317	966	1,014

イ 放流効果調査

県漁連取扱いの銘柄別漁獲データを利用し、県内7市場を対象に調査したものである。

ウ 令和3年度負担金

前期（令和2年10月1日～令和3年3月31日水揚分）負担金は、11,716千円、後期（令和3年4月1日～令和3年9月30日）負担金は、14,594千円となり、年度合計で26,310千円の会員からの納入があったものである。

エ 種苗販売等

放流用種苗のほか、6万9千尾を販売したものである。

② アワビ

令和3年6月9日から11月29日までに、23団体に49万個（平均殻長27～40mm）の稚貝を出荷し、販売金額は44,289千円となったものである。（第2表）

第2表 令和3年度アワビ種苗販売状況

番号	稚貝の出荷先	個数(個)	平均殻長(mm)	金額(円)
1	川内町漁協	4,500	40.0	495,000
2	深浦漁協	10,300	30.0	849,750
3	三沢市漁協	2,300	30.0～35.0	203,500
4	十三漁協	1,000	30.0	82,500
5	泊漁協	117,500	35.0～40.0	12,134,375
6	白糖漁協	18,000	30.0	1,485,000
7	野辺地町	1,300	30.0	107,250
8	東通村	48,000	40.0	5,280,000
9	関根浜漁協	13,000	30.0	1,072,500
10	大畑町漁協	15,000	30.0	1,237,500
11	小泊漁協	5,000	30.0	412,500
12	下前漁協	5,000	30.0	412,500
13	八戸鮫浦漁協	6,100	30.0	503,250
14	階上漁協	115,000	27.0～30.0	8,868,750
15	佐井村漁協	18,000	40.0	1,980,000
16	新深浦町漁協	1,000	30.0	82,500
17	鱒ヶ沢町漁協	5,100	30.0	420,750
18	外ヶ浜漁協	3,000	30.0	247,500
19	車力漁協	3,000	30.0	247,500
20	竜飛今別漁協	3,000	40.0	330,000
21	竜飛今別漁協東部支所	14,400	30.0	1,188,000
22	三厩漁協	500	35.0	48,125
23	八戸市南浜漁協	80,000	30.0	6,600,000
	計	490,000	33.0	44,288,750

③ ナマコ

5月12日から6月9日までに採卵を3回実施し、16団体に全長28mmサイズ23万300個を販売したものである。(第3表)

④ キツネメバル(マゾイ)

4月21日に産仔した6万7千尾と、5月4日及び6日に産仔した25万2千尾の計31万9千尾を用いて飼育を開始し、10月6日から12月1日までの間に6団体に稚魚3万9千尾を販売したものである。(第3表)

⑤ アイナメ

令和2年度種苗については、5月26日から10月22日までの間に9団体に稚魚3万9千尾を販売したものである。(第3表)

また、令和3年度生産については、11月15日から30日までに天然親魚及び養成親魚から延べ3回の人工採卵で合計87万粒の受精卵を確保、12月17日から31日にふ化した仔魚54万尾(全長8~9mm)を收容し、3月14日時点で、全長20~40mmサイズ約15万尾を飼育中である。

⑥ コンブ

1万800mの種糸を生産し、7千400mを県内外に販売したものである。(第3表)

第3表 その他の種苗の年度別販売状況

(単位 千円)

種名	30年度	元年度	2年度	3年度
ナマコ	5,500	6,040	9,430	18,185
キツネメバル	1,905	1,777	1,920	2,817
アイナメ	150	700	1,954	3,643
コンブ	2,001	1,818	2,017	1,555
計	9,556	10,335	15,321	26,200

(3) 公2事業(研究開発事業)

① キツネメバル種苗生産技術開発試験

青森県からの委託を受け実施したものである。

ア 研究目的

平成16年度に作成された県の第5次栽培漁業基本計画より、新規魚種としてキツネメバルが採用されたことから、放流技術開発用として全長70mmサイズの標識種苗1万尾の生産を行うものである。

イ 研究概要

4月21日並びに5月4日及び6日に産仔した仔魚を用いて種苗生産に取り組み、平均全長70.4mmサイズ1万尾に左腹鰭抜去標識を付して、11月8日に深浦町地先に放流したものである。

ウ 成果の検討及び公表

研究の成果は、青森県に実績報告書を提出したほか、国立研究開発法人水産研究・教育機構水産技術研究所が主催する、国・県・市町村及び漁協等関係機関からなる「太平洋北ブロック水産業関係研究開発推進会議冷水性ソイ・メバル分科会」に報告し全国的な検討を行ったものである。

② アイナメ種苗量産技術確立試験

青森県からの委託を受け実施したものである。

ア 研究目的

新たな栽培魚種として有望なアイナメについて、好適餌料や飼育環境の解明を行い、種苗量産技術の確立を目指すものである。

イ 研究概要

11月15日から30日にかけて延べ3回の人工採卵を実施して得られた54万尾のふ化仔魚を用いて種苗生産に取り組み、3月下旬で全長20~40mmサイズ4万4千尾を生産したものである。

ウ 成果の検討及び公表

研究の成果は、青森県に実績報告書を提出したほか、青森県が主催した「青森県栽培漁業推進協議会」に報告し、検討を行ったものである。

③ マツカワ種苗量産技術実証試験

青森県からの委託を受け実施したものである。

ア 研究目的

新たな養殖魚種として有望なマツカワについて、地方独立行政法人青森県産業技術センター水産総合研究所の種苗生産技術を実証し、種苗量産技術の確立を目指すものである。

イ 研究概要

3月23日及び31日に水産総合研究所より運搬した受精卵から得られた3万6千尾のふ化仔魚を用いて種苗生産に取り組み、8月下旬で全長97.9~100.5mmサイズ1万5千尾を生産したものである。

ウ 成果の検討及び公表

研究の成果は、青森県に実績報告書を提出したほか、青森県が主催した「マツカワ養殖検討会」に報告し、検討を行ったものである。

④ ミネフジツボ種苗生産技術開発試験

八戸学院大学と共同で種苗生産試験により、12月1日から12ラウンドの幼生飼育を行い、3月中旬時点で、殻長2mmの変態した稚フジツボにワムシを与え飼育中である。

(4) 公3事業（調査研究事業）

① ヒラメ資源造成事業（太平洋北）

公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会からの助成を受け、幼稚魚保護区域（高瀬川河口及び三沢漁港沖合）周辺へ平均全長67mm及び111mmサイズのヒラメ稚魚を3万尾放流し、海域全体の資源造成を図ったものである。

② ヒラメ資源造成事業（日本海北部）

全国豊かな海づくり推進協会からの助成を受け、幼稚魚保護区域（車力漁港沖合）周辺へ全長82mmサイズのヒラメ稚魚を3万尾放流し、海域全体の資源造成を図ったものである。

③ ヒラメ資源造成推進事業（太平洋北）

全国豊かな海づくり推進協会からの助成を受け実施したものである。

ア 調査目的

太平洋北海域道県が連携・分業することにより、ヒラメの種苗生産・放流体制の見直し、生産コストの削減及び既存施設の稼働率の向上を目指したものである。

イ 調査概要

ヒラメ資源造成事業で生産した、3万尾のヒラメ稚魚のうち、1万尾にヒレカット標識を付して放流し、地方卸売市場三沢市魚市場において追跡調査を行ったものである。

ウ 成果の検討及び公表

水産庁、国立研究開発法人水産研究・教育機構、関係6道県、関係栽培漁業機関、太平洋北海域栽培漁業推進協議会から構成される「広域種資源造成型栽培漁業推進検討会」において、調査前・調査後について内容が検討されたものである。

事業終了後は、報告書を助成事業元である全国豊かな海づくり推進協会へ報告し、同協会から国へ報告を行ったものである。

④ ヒラメ資源造成推進事業（日本海北部）

全国豊かな海づくり推進協会からの助成を受け実施したものである。

ア 調査目的

日本海海域県が連携・分業することにより、ヒラメの種苗生産・放流体制の見直し、生産コストの削減及び既存施設の稼働率の向上を目指したものである。

イ 調査概要

ヒラメ資源造成事業で生産した、3万尾のヒラメ稚魚のうち、1万尾にヒレカット標識を付して放流し、鱈ヶ沢漁業協同組合地方卸売市場において追跡調査を行ったものである。

ウ 成果の検討及び公表

広域種資源造成型栽培漁業推進検討会において、調査前・調査後について内容が検討されたものである。

事業終了後は、報告書を助成事業元である全国豊かな海づくり推進協会へ報告し、同協会から国へ報告を行ったものである。

⑤ ヒラメ資源管理調査事業

青森県資源管理協議会から委託を受け、地方卸売市場大戸瀬魚市場と地方卸売市場八戸市第二魚市場で調査を実施したものである。

ア 調査目的

水揚げされるヒラメの体色異常魚の出現割合を調査し、ヒラメ放流種苗の放流効果把握の指標とするものである。

イ 調査の概要

大戸瀬魚市場では令和3年4月から令和4年2月までの間に、50日で2,722尾調査し、このうち黒化尾数は34尾で混入率は1.24%であったものである。

また、八戸市第二魚市場では、令和3年4月から令和3年12月までの間に76日で12,254尾調査し、このうち黒化尾数は138尾で混入率は1.12%であったものである。

ウ 成果の検討及び公表

調査結果は委託元である青森県資源管理協議会へ報告したほか、広域種資源造成型栽培漁業推進検討会においても報告し、その調査内容が検討されたものである。

3 令和3年度決算報告書

(1) 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	20,473,423	27,306,603	△6,833,180
未収金	0	0	0
流動資産合計	20,473,423	27,306,603	△6,833,180
2 固定資産			
(1) 特定資産			
運用資産	801,428,000	801,428,000	0
投資有価証券	600,000,000	600,000,000	0
定期貯金	183,000,000	184,000,000	△1,000,000
普通貯金	18,428,000	17,428,000	1,000,000
退職給付引当資産	20,467,188	17,573,406	2,893,782
定期貯金	17,573,406	15,734,708	1,838,698
普通貯金	2,893,782	1,838,698	1,055,084
特定資産合計	821,895,188	819,001,406	2,893,782
(2) その他固定資産			
建築物	7,529,124	7,987,900	△458,776
構築物	24,752	33,003	△8,251
車両運搬具	3	3	0
什器備品	765,451	1,049,185	△283,734
定期貯金	20,000,000	20,000,000	0
投資有価証券(出資金)	420,000	420,000	0
保証金	40,000	40,000	0
リサイクル預託金	10,680	10,680	0
その他固定資産合計	28,790,010	29,540,771	△750,761
固定資産合計	850,685,198	848,542,177	2,143,021
資産合計	871,158,621	875,848,780	△4,690,159
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	819,467	835,313	△15,846
預り金	0	88,881	△88,881
流動負債合計	819,467	924,194	△104,727
2 固定負債			
長期借入金	93,000,000	94,000,000	△1,000,000
退職給付引当金	20,467,188	17,573,406	2,893,782
固定負債合計	113,467,188	111,573,406	1,893,782
負債合計	114,286,655	112,497,600	1,789,055
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	801,428,000	801,428,000	0
(うち特定資産への充当額)	(801,428,000)	(801,428,000)	
2 一般正味財産	△44,556,034	△38,076,820	△6,479,214
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	
正味財産合計	756,871,966	763,351,180	△6,479,214
負債及び正味財産合計	871,158,621	875,848,780	△4,690,159

(2) 正味財産増減計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
(公益目的事業会計 公1)			
① 特定資産運用益			
運用資産運用益	381,497	1,140,105	△758,608
投資有価証券運用益	300,000	1,044,082	△744,082
預金受取利息	81,497	96,023	△14,526
退職引当資産運用益	12,115	23,605	△11,490
預金受取利息	12,115	23,605	△11,490
② 事業収益			
種苗等販売事業収益	37,279,191	24,835,172	12,444,019
受託事業収益	0	0	0
ヒラメ種苗生産受託金	0	0	0
③ 受取補助金等			
受取補助金等振替額	0	5,307,518	△5,307,518
国庫補助金	0	0	0
青森県補助金	0	3,775,518	△3,775,518
むつ財団助成金	0	1,532,000	△1,532,000
④ 受取負担金			
受取負担金振替額	23,679,681	31,094,896	△7,415,215
過年度受取負担金振替額	0	0	0
⑤ 受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
⑥ 雑収益			
受取利息	1,344	12,008	△10,664
雑収益	221,426	476,918	△255,492
(公益目的事業 公1 計)	61,575,254	62,890,222	△1,314,968
(公益目的事業会計 公2)			
① 事業収益			
受託事業収益	8,495,182	1,309,267	7,185,915
キツネメバル開発受託金	759,507	759,267	240
栽培・養殖魚種の増養産体制構築事業：アイナメ	3,665,955	0	3,665,955
栽培・養殖魚種の増養産体制構築事業：マツカワ	3,519,720	0	3,519,720
ミネフツボ種苗生産試験受託金	550,000	550,000	0
(公益目的事業 公2 計)	8,495,182	1,309,267	7,185,915
(公益目的事業会計 公3)			
① 事業収益			
受託事業収益	450,000	490,000	△40,000
ヒラメ資源管理受託金	450,000	490,000	△40,000
② 受取補助金等			
受取補助金等振替額	3,100,000	3,100,000	0
ヒラメ資源造成助成金(太平洋北)	1,350,000	1,350,000	0
ヒラメ資源造成助成金(日本海北部)	1,350,000	1,350,000	0
ヒラメ資源造成推進助成金(太平洋北)	200,000	200,000	0
ヒラメ資源造成推進助成金(日本海北部)	200,000	200,000	0
③ 受取負担金			
受取負担金振替額	2,631,000	2,750,000	△119,000
(公益目的事業 公3 計)	6,181,000	6,340,000	△159,000
(法人会計)			
① 特定資産運用益			
運用資産運用益	381,496	1,140,105	△758,609
投資有価証券運用益	300,000	1,044,082	△744,082
預金受取利息	81,496	96,023	△14,527
② 事業収益			
種苗等販売事業収益	37,279,191	24,835,171	12,444,020
(法人会計 計)	37,660,687	25,975,276	11,685,411
経常収益計	113,912,123	96,514,765	17,397,358

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(2) 経常費用			
① 公益事業費			
公1 事業費			
役員報酬	2,675,620	2,675,620	0
役給賃退	25,736,623	31,028,067	△5,291,444
退福旅通減	7,759,101	12,906,842	△5,147,741
職給厚交運償	0	0	0
職給厚交運償	2,971,039	1,919,129	1,051,910
職給厚交運償	26,704	69,979	△43,275
職給厚交運償	81,420	118,922	△37,502
職給厚交運償	278,885	286,193	△7,308
職給厚交運償	867,141	1,014,959	△147,818
消耗什器備品	54,780	403,480	△348,700
消耗什器備品	33,948,000	11,880,000	22,068,000
消耗什器備品	869,491	2,666,546	△1,797,055
消耗什器備品	321,379	291,458	29,921
消耗什器備品	112,804	133,057	△20,253
消耗什器備品	703,120	817,408	△114,288
消耗什器備品	58,230	63,209	△4,979
消耗什器備品	0	2,947,270	△2,947,270
消耗什器備品	7,565,889	8,301,979	△736,090
消耗什器備品	914,711	1,267,181	△352,470
消耗什器備品	3,342,746	5,670,984	△2,328,238
消耗什器備品	234,628	930,262	△695,634
消耗什器備品	2,386,225	1,279,367	1,106,858
消耗什器備品	0	770,000	△770,000
消耗什器備品	99,010	100,050	△1,040
消耗什器備品	3,279,100	1,964,500	1,314,600
消耗什器備品	1,257	1,257	0
消耗什器備品	381,621	405,307	△23,686
消耗什器備品	875,226	908,226	△33,000
消耗什器備品	630,116	1,532,453	△902,337
消耗什器備品	96,174,866	92,353,705	3,821,161
(公1 事業費計)			
公2 事業費			
キットネメバル	772,417	763,670	8,747
旅通消修燃電水餌葉賃雑	2,200	4,400	△2,200
旅通消修燃電水餌葉賃雑	5,204	6,752	△1,548
旅通消修燃電水餌葉賃雑	161,664	149,460	12,204
旅通消修燃電水餌葉賃雑	0	66,000	△66,000
旅通消修燃電水餌葉賃雑	0	29,770	△29,770
旅通消修燃電水餌葉賃雑	99,610	51,564	48,046
旅通消修燃電水餌葉賃雑	9,715	6,096	3,619
旅通消修燃電水餌葉賃雑	379,544	382,778	△3,234
旅通消修燃電水餌葉賃雑	0	0	0
旅通消修燃電水餌葉賃雑	113,720	65,970	47,750
旅通消修燃電水餌葉賃雑	760	880	△120
旅通消修燃電水餌葉賃雑	3,674,112	0	3,674,112
旅通消修燃電水餌葉賃雑	1,014,420	0	1,014,420
旅通消修燃電水餌葉賃雑	2,200	0	2,200
旅通消修燃電水餌葉賃雑	6,151	0	6,151
旅通消修燃電水餌葉賃雑	146,629	0	146,629
旅通消修燃電水餌葉賃雑	470,800	0	470,800
旅通消修燃電水餌葉賃雑	0	0	0
旅通消修燃電水餌葉賃雑	427,458	0	427,458
旅通消修燃電水餌葉賃雑	22,080	0	22,080
旅通消修燃電水餌葉賃雑	1,583,384	0	1,583,384
旅通消修燃電水餌葉賃雑	990	0	990

(単位 円)

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
	増養殖体制構築事業費：マツカワ	3,523,330	0	3,523,330
	賃 金	1,221,068	0	1,221,068
	旅 費	0	0	0
	通 信	3,128	0	3,128
	消 耗	243,298	0	243,298
	修 繕	0	0	0
	燃 料	0	0	0
	電 気	451,793	0	451,793
	水 道	24,289	0	24,289
	餌 料	1,553,024	0	1,553,024
	薬 品	26,730	0	26,730
	雑 費	0	0	0
	ミネソジツボ種苗生産試験事業費	573,512	601,506	△27,994
	賃 金	295,332	420,208	△124,876
	通 信	0	0	0
	消 耗	144,947	83,058	61,889
	電 気	133,233	98,240	34,993
	餌 料	0	0	0
	租 税	0	0	0
	雑 費	0	0	0
	(公2 事業費計)	8,543,371	1,365,176	7,178,195
公3 事業費				
	ヒラメ資源造成事業(太平洋北)	2,723,646	2,718,708	4,938
	賃 金	499,230	845,216	△345,986
	旅 費	3,300	4,400	△1,100
	通 信	2,999	3,378	△379
	消 耗	209,633	371,360	△161,727
	印 刷	2,595	3,393	△798
	修 繕	0	216,700	△216,700
	燃 料	0	0	0
	電 気	214,612	136,808	77,804
	水 道	32,503	18,603	13,900
	餌 料	1,554,674	873,230	681,444
	賃 借	203,900	235,100	△31,200
	支 払	0	10,000	△10,000
	雑 費	200	520	△320
	ヒラメ資源造成事業(日本海北部)	2,711,645	2,754,305	△42,660
	賃 金	685,801	793,126	△107,325
	旅 費	2,200	2,200	0
	通 信	2,999	3,377	△378
	消 耗	193,160	315,835	△122,675
	印 刷	2,594	3,391	△797
	修 繕	0	259,050	△259,050
	燃 料	0	0	0
	電 気	180,304	160,721	19,583
	水 道	35,287	14,865	20,422
	餌 料	1,416,910	950,010	466,900
	賃 借	192,190	241,210	△49,020
	支 払	0	10,000	△10,000
	雑 費	200	520	△320
	ヒラメ資源造成推進(太平洋北)	205,277	201,020	4,257
	賃 金	161,200	161,200	0
	旅 費	29,469	0	29,469
	通 信	12,408	39,820	△27,412
	消 耗	2,200	0	2,200

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
ヒラメ資源造成推進 (日本海北部)	202,682	206,030	△3,348
賃 金	158,000	136,000	22,000
旅 費 交 通	0	4,400	△4,400
消 耗 品	44,682	60,390	△15,708
賃 借	0	3,040	△3,040
雑 費	0	2,200	△2,200
ヒラメ資源管理事業 (市場調査)	454,534	491,535	△37,001
賃 金	403,200	446,400	△43,200
旅 費 交 通	21,546	5,480	16,066
消 耗 品	29,238	39,435	△10,197
自 動 車 燃 料	0	0	0
賃 借	0	0	0
雑 費	550	220	330
(公3 事業費計)	6,297,784	6,371,598	△73,814
公益目的事業会計 計公1、公2、公3	111,016,021	100,090,479	10,925,542
② 法人会計			
管 理 費			
役 員 報 酬	2,675,620	2,675,620	0
給 料 手 当	5,406,772	6,959,599	△1,552,827
退 職 金	0	0	0
退 職 給 付 費	306,743	303,569	3,174
福 利 厚 生 費	6,997	13,183	△6,186
旅 通 搬 送 費	247,564	448,670	△201,106
消 耗 品 費	61,869	80,524	△18,655
庁 用 燃 料 本 費	33,119	66,854	△33,735
印 刷 製 本 費	39,979	36,049	3,930
電 氣 道 借 料	56,820	38,682	18,138
水 賃 借 料	53,955	51,000	2,955
交 際 費	8,397	11,381	△2,984
諸 租 税 公 課	43,246	57,348	△14,102
支 払 負 担 金	5,000	13,000	△8,000
広 告 宣 伝 費	220,000	231,800	△11,800
委 託 費	22,770	22,144	626
雑 費	69,300	69,300	0
(管理費 計)	0	0	0
115,845	79,682	36,163	
9,375,316	11,159,725	△1,784,409	
経 常 費 用 計	120,391,337	111,250,204	9,141,133
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	△6,479,214	△14,735,439	8,256,225
(公益目的事業会計 公1)	△34,599,612	△29,463,483	△5,136,129
(公益目的事業会計 公2)	△48,189	△55,909	7,720
(公益目的事業会計 公3)	△116,784	△31,598	△85,186
(法人会計)	28,285,371	14,815,551	13,469,820
特 定 資 産 評 価 損 益 等	0	△800,425	800,425
特 定 資 産 評 価 損 益 等	0	△800,425	800,425
特 定 資 産 評 価 損 益 振 替 額	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△6,479,214	△15,535,864	9,056,650
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
退 職 給 付 引 当 金 取 崩	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	0

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(2) 経常外費用			
車両運搬具除去損	0	0	0
什器備品除去損	0	0	0
建物減損損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△6,479,214	△15,535,864	9,056,650
当期一般正味財産増減額	△6,479,214	△15,535,864	9,056,650
一般正味財産期首残高	△38,076,820	△22,540,956	△15,535,864
一般正味財産期末残高	△44,556,034	△38,076,820	△6,479,214
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等			
受取補助金	0	3,775,518	△3,775,518
国庫補助金	0	0	0
青森県補助金	0	3,775,518	△3,775,518
民間団体助成金	3,100,000	4,632,000	△1,532,000
むつ財団助成金	0	1,532,000	△1,532,000
ヒラメ資源造成助成金(太平洋北)	1,350,000	1,350,000	0
ヒラメ資源造成助成金(日本海北部)	1,350,000	1,350,000	0
ヒラメ資源造成推進助成金(太平洋北)	200,000	200,000	0
ヒラメ資源造成推進助成金(日本海北部)	200,000	200,000	0
② 受取負担金			
受取負担金	26,310,681	33,844,896	△7,534,215
過年度受取負担金	0	0	0
③ 特定資産評価益			
運用資産評価益	0	0	0
④ 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△29,410,681	△42,252,414	12,841,733
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	801,428,000	801,428,000	0
指定正味財産期末残高	801,428,000	801,428,000	0
III 正味財産期末残高	756,871,966	763,351,180	△6,479,214

財務諸表に対する注記

I 継続事業の前提に関する注記

特になし。

II 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券 … 取得価額（評価額が取得価額の50%以上の場合）

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

3 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具及び什器備品は、定率法により減価償却を実施している。

4 引当金の計上基準

退職給付引当金 … 期末退職給付債務（期末自己都合要支給額）に相当する金額を計上している。

5 キャッシュフロー計算書における資金の範囲

該当なし。

6 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

III 会計方針の変更

該当なし。

IV 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位 円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
運 用 資 産	801,428,000	481,000,000	481,000,000	801,428,000
投 資 有 価 証 券	600,000,000	0	0	600,000,000
定 期 貯 金	184,000,000	183,000,000	184,000,000	183,000,000
普 通 貯 金	17,428,000	298,000,000	297,000,000	18,428,000
退 職 給 付 引 当 金	17,573,406	36,201,896	33,308,114	20,467,188
定 期 貯 金	15,734,708	17,573,406	15,734,708	17,573,406
普 通 貯 金	1,838,698	18,628,490	17,573,406	2,893,782
合 計	819,001,406	517,201,896	514,308,114	821,895,188

V 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位 円）

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特 定 資 産				
運 用 資 産	801,428,000	(801,428,000)	—	(93,000,000)
投 資 有 価 証 券	600,000,000	(600,000,000)	—	—
定 期 貯 金	183,000,000	(183,000,000)	—	(93,000,000)
普 通 貯 金	18,428,000	(18,428,000)	—	—
退 職 給 付 引 当 金	20,467,188	—	—	(20,467,188)
定 期 貯 金	17,573,406	—	—	(17,573,406)
普 通 貯 金	2,893,782	—	—	(2,893,782)
合 計	821,895,188	(801,428,000)	—	(113,467,188)

VI 担保に供している資産

運用資産（定期貯金）93,000,000円は、長期借入金の担保に供している。

VII 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取得価額	前期末償却累計額	当期取得価額	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	51,072,666	43,084,766	0	458,776	43,543,542	7,529,124
構 築 物	3,836,679	3,803,676	0	8,251	3,811,927	24,752
車 両 運 搬 具	1,917,500	1,917,497	0	0	1,917,497	3
什 器 備 品	6,763,720	5,598,155	116,380	400,114	5,998,269	765,451
合 計	63,590,565	54,404,094	116,380	867,141	55,271,235	8,319,330

VIII 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
該当なし。

IX 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
期限前償還条項付・デジタルクーポン型デュアル債 (T03601507)	550,000,000	550,000,000	0
期限前償還条項付・デジタルクーポン型デュアル債 (T07673766)	50,000,000	50,000,000	0
合 計	600,000,000	600,000,000	0

X 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
助 成 金						
種苗放流による資源造成支 援事業（太平洋北海域）	全国豊かな海づくり推進協会	—	1,350,000	1,350,000	0	指定正味財産
種苗放流による資源造成支 援事業（日本海北部海域）	全国豊かな海づくり推進協会	—	1,350,000	1,350,000	0	指定正味財産
種苗放流による資源造成推 進事業（太平洋北海域）	全国豊かな海づくり推進協会	—	200,000	200,000	0	指定正味財産
種苗放流による資源造成推 進事業（日本海北部海域）	全国豊かな海づくり推進協会	—	200,000	200,000	0	指定正味財産
合 計			3,100,000	3,100,000	0	

XI 基金及び代替基金の増減及びその残額

該当なし。

- XII 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
種苗放流による資源造成支援事業(太平洋北海域)	1,350,000
種苗放流による資源造成支援事業(日本海北部海域)	1,350,000
種苗放流による資源造成推進事業(太平洋北海域)	200,000
種苗放流による資源造成推進事業(日本海北部海域)	200,000
受取負担金	26,310,681
合 計	29,410,681

- XIII 関連当事者との取引の内容

該当なし。

- XIV キャッシュフロー計算書の賃金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし。

- XV 重要な後発事象

該当なし。

(3) 財 産 目 録

(令和4年3月31日現在)

(単位 円)

貸借対照表科目		場 所 ・ 物 量 等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	預 金	普通貯金 東日本信漁連・青森支店	運転資金として	12,741,507	
		普通貯金 ゆうちょ銀行	運転資金として	7,489,531	
		普通預金 青森銀行・階上支店	運転資金として	242,385	
流動資産合計				20,473,423	
(固定資産) 特定資産	運用資産 投資有価証券	(T03601507) デジタルクーポン型デュアル債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業及び法人会計の財源として使用している。	801,428,000	
		(T07673766) デジタルクーポン型デュアル債		550,000,000	
		投資有価証券 (満期目的資産) 合計		50,000,000	
				600,000,000	
	定期貯金	東日本信漁連・青森支店	運用益を公益目的事業及び法人会計の財源として使用している。内93,000,000円は長期借入金の担保。	183,000,000	
	普通貯金	東日本信漁連・青森支店		18,428,000	
	貯 金 合 計			201,428,000	
	退職給付引当資産		役職員の退職金の支払いに使用する。	20,467,188	
	定期貯金	東日本信漁連・青森支店		17,573,406	
	普通貯金	東日本信漁連・青森支店		2,893,782	
特 定 資 産 合 計				821,895,188	
その他固定資産	建 物	餌料培養棟 153.92㎡ 稚魚飼育棟 343.54㎡ 中間育成棟 538.35㎡ 機械棟 73.72㎡ ろ過設備・取水施設一式	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	7,529,124	
		構築物		パイプハウス1棟 413.56㎡ パイプハウス1棟 100㎡	24,752
		車両運搬具		ステーションワゴン 1台 軽トラック 1台 フォークリフト 1台	3

(単位 円)

貸借対照表科目		場 所 ・ 物 量 等		使用目的等	金 額
	什器備品	高圧洗浄機	1台	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	765,451
		種苗移送機	1台		
		酸素発生器	1台		
		自動給餌器	4台		
		紫外線殺菌装置	1台		
		ノートパソコン	3台		
		デスクトップパソコン	1台		
		監視カメラシステム一式			
		溶存酸素計	2台		
		高速度ミキサー	2台		
		海水電解殺菌装置	1台		
		石油ストーブ一式			
	定期貯金	東日本信漁連・青森支店	運用益を公益目的事業及び法人会計の財源として使用している。	20,000,000	
投資有価証券	東日本信漁連・青森支店	東日本信漁連準会員(42口)	420,000		
保証金	中日本高速道路(株)	ETCパーソナルカードの保証金である。	40,000		
リサイクル預託金	ステーションワゴン	ステーションワゴンのリサイクル料	10,680		
その他固定資産合計					28,790,010
固定資産合計					850,685,198
資産合計					871,158,621
(流動負債)	未払金	臨時職員賃金他4件	公益目的事業に供する臨時職員の賃金の未払い分	819,467	
流動負債合計					819,467
(固定負債)	長期借入金	東日本信漁連・青森支店	公益目的事業に供する建物を取得するために借入した負債	93,000,000	
	退職給付引当金	役職員に対するもの	役職員6名に対する退職金の支払いに備えたもの	20,467,188	
固定負債合計					113,467,188
負債合計					114,286,655
正味財産					756,871,966

(4) 附属明細書

① 特定資産の明細

(単位 円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末 帳簿価額
運用資産	投資有価証券				
	(T07673766)デジタルクーポン型デュアル債	50,000,000	0	0	50,000,000
	(T03601507)デジタルクーポン型デュアル債	550,000,000	0	0	550,000,000
	小計	600,000,000	0	0	600,000,000
	定期貯金				
東日本信漁連・青森支店	184,000,000	183,000,000	184,000,000	183,000,000	
普通貯金					
東日本信漁連・青森支店	17,428,000	298,000,000	297,000,000	18,428,000	
小計	201,428,000	481,000,000	481,000,000	201,428,000	
計		801,428,000	481,000,000	481,000,000	801,428,000

② 引当金の明細

(単位 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金					
定期貯金					
東日本信漁連・青森支店	15,734,708	17,573,406	0	15,734,708	17,573,406
普通貯金					
東日本信漁連・青森支店	1,838,698	18,628,490	0	17,573,406	2,893,782
計	17,573,406	36,201,896	0	33,308,114	20,467,188

③ 預金明細表

(単位 円)

預金の種類	金融機関の名称	期首残高	期末残高	備考
普通預貯金	東日本信漁連・青森支店	18,745,024	12,741,507	
	ゆうちょ銀行	8,419,729	7,489,531	
	青森銀行・階上支店	141,850	242,385	
	計	27,306,603	20,473,423	

④ 未払金明細表

(単位 円)

内 訳	金 額	備 考
時間外勤務手当	7,626	
当直員賃金3月分	232,977	
臨時職員賃金3月分	566,104	
インターネットプロバイダ	6,600	
コピー機リース料	6,160	
計	819,467	

⑤ 長期借入金明細表

(単位 円)

借 入 先	内 訳	金 額	備 考
東日本信漁連・青森支店	借入利率 0.407%	93,000,000	
計		93,000,000	

⑥ 退職給付引当金明細表

(単位 円)

当期末要支給額	前期まで	当期減少	当期増加	合 計
(退職手当引当金繰入)	17,573,406	0	2,893,782	20,467,188
(中小企業退職金共済)	9,668,686	0	476,099	10,144,785
計	27,242,092	0	3,369,881	30,611,973